

“ふるさとちば”のための政策推進を



# いずくら雄太県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 急げ災害対策

### 2月県議会・一般質問

### 養老溪谷・栗又の滝遊歩道 全面復旧なお時間

市原市選出で3期目の伊豆倉雄太議員は、2月県議会一般質問に登壇。かねてから危機感を持つ養老川などの災害対策を中心に当局の考えをたどりました。特に高滝ダムの堆砂対策や緊急時の避難所確保、消防団員の負担軽減等について追及。また帝京病院移転による地域医療問題、小中学生の近視対策、障害者の相談支援専門員問題も、回答を求めました。その概要をお伝えします。

#### ●遊歩道に甚大な被害

伊豆倉議員 昨年の台風13号では、県内に多くの被害が発生し、養老溪谷の遊歩道も広い範囲で被害を受けた。栗又の滝遊歩道は、全体の復旧にまだ時間を要するようだ。

そこで何うが、栗又の滝遊歩道の復旧は、今後どう進めていくのか。

環境生活部長 栗又の滝遊歩道は、総延長約2kmにわたって歩道の一部流失、遊歩道を囲む崖地の崩落及び倒木など甚大な被害が生じ、全ての復旧には長期間を要する見込みです。このため、被害の状況や



災害対策等について質問する伊豆倉雄太議員

## 活かせ高滝ダム

#### ●堆砂の撤去など急ぐ

伊豆倉議員 高滝ダムの緊急放流は寸前で見送られたが、緊急放流した場合、養老川流域で7万戸を越す被害想定もあり、高滝湖の状況は看過できない。

全国には堆砂で埋まったダムが多数あり、ダム湖の機能が失われることは、死活問題である。総事業費373億円を費やしながら手遅れになりそうな状況で、抜本的見直しをしなければ取り返しのつかないことになる。

毎議会質問しているが、ダム湖の堆砂の撤去促進、貯砂ダム新設を早急に行うべきと思うがどうか。

県土整備部長 堆砂対策を促進するためには、撤去した土砂の流用先を確保す

保全対策等を進めています。この結果をもとに、来年度には場所や状況に応じた詳細設計を行う予定で、その後、速やかに着工し、遊歩道の復旧を目指してまいります。

#### ●要望

地元大多喜町とも協議をし、養老溪谷の顔の一つでもある遊歩道の復旧をなるべく早く進めるように要望する。

#### ●流竹木や堆積土砂の撤去

伊豆倉議員 養老川流域の流竹木や堆積土砂の撤去について県の対応はど

うか。

県土整備部長 大多喜町の栗又の滝付近の河道内に堆積した流木は昨年12月に撤去し、今年度内に河道の脇に仮置きした流木を撤出することとしています。

#### ●要望

また、市原市の河道内の流竹木撤去や竹木伐採が完了したことから、河道内の堆積土砂の撤去に着手し、6月末までに完了する見込みです。

河川管理について、出水期を前に、早い事業展開を要望する。

てまいります。

#### ●ダムの事前放流

伊豆倉議員 ダムの事前放流のあり方を今一度検討すべきと思うがどうか。

県土整備部長 千葉県は治水ダムでは、治水機能を強化するため、大雨の前に予め貯水位を低下させ、利水容量の一部を治水容量に振り替える事前放流のルールを定め、令和2年6月から運用しております。高滝ダムでは、24時間の降雨量予測が150mmを超える場合に事前放流を行うこととしており、これは関東地方の治水ダムの中で、最も少ない降雨量予測での運用となっております。これまで4回の事前放流を実施しており、引き続き、検証を重ね、更なる改善に努めてまいります。

#### ●監視カメラの増設

伊豆倉議員 地元から、もつと河川監視カメラを設置するよう要望がある。地元自治体と協力し、管内の河川監視カメラの増強を図るべきではないか。

県土整備部長 県では特に監視が必要な重要水防箇所や過去に浸水被害が生じた箇所において、昨年12月までに、河川監視カメラを39河川53箇所に設置しました。また、設置済の河川についても、災害時に機能の確保が求められる場所に追加的に設置を進める予定です。引き続き、地元市町村と設置箇所について調整しながら、河川監視カメラの設

●お近くにお越しの際はお気軽にお立ち寄りください

## いずくら雄太

県議事務所  
〒290-0081 市原市五井中央西2-11-5  
TEL. 0436-37-1777  
FAX. 0436-37-1331

置を進めてまいります。  
●緊急放流時の避難  
伊豆倉議員 緊急放流時の住民避難について、県はどんな働きかけをするのか。  
県土整備部長 県では、緊急放流が予測される場合、放流の約3時間前と約1時間前、更に緊急放流を開始した各段階で、関係市防災部局及び関係機関に通知し、住民への避難情報を発令する関係市長には、ホットラインにより確実に情報を伝達しています。  
また、平時から緊急放流に係るタイムラインを共有し、有事にはダム放流量等の情報を、適時、伝達するためのリエゾン(調整職員)派遣など、住民避難が円滑に行えるよう関係市との連携強化に努めております。



# 避難対策を着実に

## 急げ災害対策



自席から再質問する  
伊豆倉雄太議員

### 通信確保も万全に

#### 通信手段の確保

伊豆倉議員 災害時における通信障害への対応は、どのようにしているのか。県土整備部長 通信事業者及び市町村等を通じて、障害状況を速やかに把握した上で、通信途絶地域への移動基地局車派遣や災害時公用公衆電話の設置要請など、市町村や通信事業者と連携して対応することとしています。

**要望** 地元市町村との連携を取りながら速やかに

### 消防団員の負担減らせ

#### 若い世代の入団促進

伊豆倉議員 災害が激甚化する中、消防団員の確保は、重要な課題となっている。消防団員の確保は、重要とされているが、少子化や人口減少で手は少なく、負担の大きい消防団員

更に団員の負担が大きい。消防団員の負担軽減にどう取り組んでいくのか。知事 消防団員の確保は地域防災力の充実強化に不可欠であり、県では昨年実施した全消防団員対象のアンケート調査結果を踏まえ、有識者や消防関係者等で構成する「消防団活性化検討会」を設置しました。アンケートでは、特に消防操法大会に向けた訓練や各種会合への参加に関し、

**要望** 消防団については、目に見えた分りやすい補助を要望する。

かに通信障害対策を行っていただきたい。伊豆倉議員 市町村の公共施設だけでは十分な避難スペースを確保できない場合、県はどう対応するのか。防災危機管理部長 県では、他市町村の施設や県有施設、民間のホテル等を避難先として活用できるように調整することとしています。また、県民に対し、避難先以外に親戚・知人宅への避難や、自宅が安全な場合は在宅避難も検討するように呼びかけており、引き続き、十分な避難先の確保に取り組んでまいります。

民間のホテル等の活用について調整するとともに、避難先が必要となる物資や被災者の移動手段を確保することとしています。伊豆倉議員 能登でも行われた妊婦や疾患のある方の優先的な二次避難、他市との連携をどのようにサポートするのか。防災危機管理部長 県内市町村や他の都道府県、国等と連携し、被災地以外の市町村の施設、県有施設や

町村に働きかけてまいります。伊豆倉議員 若い世代の入団を後押しする施策を検討してはどうか。防災危機管理部長 県では、学生を対象とした「出前講座」や消防学校で「一日入団体験」を実施するなど、各地域で消防団への加入促進に取り組んでいます。また、消防団活動を就職活動でアピールできる「学生消防団活動認証制度」や飲食店等で優待サービスを受けられる「消防団応援の店」などの導入を市町村に働きかけており、今後も、効果的な方策を検討してまいります。

#### 医療問題

## 帝京病院移転・病床整備は急

### ●増える小中学生の近視

伊豆倉議員 2019年度の国の学校保健統計調査によると、裸眼視力1.0未満の小中学生は34%で40年前の約2倍。翌年の調査では小学校37%、中学校58%となり、小・中学校が過去最多となっている。

県内公立小中学校の児童生徒の近視状況はどうか。また、今後、視力低下防止をどう進めていくのか。教育長 令和4年度の定

### 小中学生の視力低下対策を

期健康診断の結果では、学年が進むにつれて増加する傾向が見られます。このため、児童生徒の外出遊びを奨励するほか、スマートフォン等を使用する際は、目から一定の距離を保つ等の注意点を記載した冊子を配付し、周知に努めてまいりました。

**要望** 先進的な事例を取り入れ、若年層のうちでの対策を行ってほしい。

### ●帝京病院移転への対応

伊豆倉議員 帝京病院が市原市北西部の姉崎から、市原市北東部へ移転する事が決定し、市原市は知事宛に要望書を提出した。内容は、①新たな病院の誘致の援助とそれに伴う病床数の確保②市原医療

圏だけでなく県南や周辺の三次救急を確保するため、労災病院の三次救急への指定一等で、私からも要望する。

帝京病院の移転は、市原市だけでなく周辺自治体の救急体制にも影響する。県は、病床整備への市原市の要望に、どう対応するのか。保健医療担当部長 県では、次期保健医療計画における病床整備の目標となる基準病床数の見直しを進め

ていますが、既存病床数が目標数に達しない医療圏では、病床の整備計画の公募について、将来の医療需要等を踏まえつつ、実施の時期や進め方を慎重に検討することとしています。県としては、市原市とも十分連携しながら、市原医療圏における必要な医療提供体制が確保されるよう努めてまいります。

**要望** 県民の命を守るためにも、特に、医療空白地、及び空白地になつてしまった地域は、市町村の要望にしっかりと耳を傾ける病院の新設や配置等、柔軟に対応するよう要望する。

相談支援専門員の確保へ

伊豆倉議員 障害児、障害者の数が年々増え、県内の相談支援専門員の平均相談件数は月51件で、中には100件を超える場合もあるという。そこで何かが、相談支援専門員の確保に向け、県はどう取り組むのか。健康福祉部長 相談件数が多くなっていることから、相談支援専門員を十分に確保することが困難な状況であると認識しています。そのため、相談支援専門員を養成する初任者研修の定員を増やすとともに、専門コース別研修に新たな講座を追加し、専門性の高い職員

## 相談支援専門員の確保へ

伊豆倉議員 障害児、障害者の数が年々増え、県内の相談支援専門員の平均相談件数は月51件で、中には100件を超える場合もあるという。そこで何かが、相談支援専門員の確保に向け、県はどう取り組むのか。健康福祉部長 相談件数が多くなっていることから、相談支援専門員を十分に確保することが困難な状況であると認識しています。そのため、相談支援専門員を養成する初任者研修の定員を増やすとともに、専門コース別研修に新たな講座を追加し、専門性の高い職員

## 増える相談件数に対応

伊豆倉議員 障害児、障害者の数が年々増え、県内の相談支援専門員の平均相談件数は月51件で、中には100件を超える場合もあるという。そこで何かが、相談支援専門員の確保に向け、県はどう取り組むのか。健康福祉部長 相談件数が多くなっていることから、相談支援専門員を十分に確保することが困難な状況であると認識しています。そのため、相談支援専門員を養成する初任者研修の定員を増やすとともに、専門コース別研修に新たな講座を追加し、専門性の高い職員